

# 一、本会議の審議概要

○平成元年十二月二十五日 月曜日

開会 午前十時一分

日程第一 議席の指定

議長は、議員の議席を指定した。

特別委員会設置の件

右の件は、議長発議により、科学技術振興に関する諸問題を調査しその対策樹立に資するため委員二十名から成る科学技術特別委員会、公害及び環境保全に関する諸問題を調査しその対策樹立に資するため委員二十名から成る環境特別委員会、災害に関する諸問題を調査しその対策樹立に資するため委員二十名から成る災害対策特別委員会、選挙制度に関する調査のため委員二十五名から成る選挙制度に関する特別委員会、沖縄及び北方問題に関する対策樹立に資するため委員二十名から成る沖縄及び北方問題に関する特別委員会を設置することに全会一致をもって決し、議長は、特別委員を指名した。

散会 午前十時三分

○平成二年一月二十三日 火曜日

議長は、文仁親王殿下納采の儀にあたり、皇居において天皇皇后両陛下並びに文仁親王殿

備

考

一・八一・一八 内閣総理大臣の海外出張

一・二二 開会式

下にお祝いのごとばを申し上げた旨報告した。

開会 午後一時二分

日程第一 国家公務員等の任命に関する件

右の件は、社会保険審査会委員長に信澤清君、同委員に新津博典君、中央社会保険医療協議会委員に伊東光晴君を任命することに全会一致をもって同意することに決し、中央社会保険医療協議会委員に館龍一郎君を任命することに同意することに決した。

平成元年度の水田農業確立助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案（大蔵委員長提出）

右の議案は、日程に追加し、大蔵委員長から趣旨説明があった後、可決された。

在日韓国人の法的地位と待遇の安定に関する請願外八件の請願

右の請願は、日程に追加し、外務委員長外二委員長の報告を省略し、全会一致をもって各委員会決定のとおり採択することに決した。

委員会及び調査会の審査及び調査を閉会中も継続するの件

右の件は、次の案件について委員会及び調査会の審査及び調査を閉会中も継続することに決した。

内閣委員会

一、国家行政組織及び国家公務員制度等に関する調査

一、国の防衛に関する調査

地方行政委員会

一、地方行政の改革に関する調査

法務委員会

- 一、 検察及び裁判の運営等に関する調査

外務委員会

- 一、 国際情勢等に関する調査

大蔵委員会

- 一、 租税及び金融等に関する調査

文教委員会

- 一、 教育、文化及び学術に関する調査

社会労働委員会

- 一、 社会保障制度等に関する調査
- 一、 労働問題に関する調査

農林水産委員会

- 一、 農林水産政策に関する調査

商工委員会

- 一、 産業貿易及び経済計画等に関する調査

運輸委員会

- 一、 運輸事情等に関する調査

逓信委員会

- 一、 郵政事業及び電気通信事業の運営並びに電波に関する調査

建設委員会

一、建設事業及び建設諸計画等に関する調査  
議院運営委員会

一、議院及び国立国会図書館の運営に関する件  
科学技術特別委員会

一、科学技術振興対策樹立に関する調査  
環境特別委員会

一、公害及び環境保全対策樹立に関する調査  
災害対策特別委員会

一、災害対策樹立に関する調査  
選挙制度に関する特別委員会

一、選挙制度に関する調査  
沖縄及び北方問題に関する特別委員会

一、沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査  
外交・総合安全保障に関する調査会

一、外交・総合安全保障に関する調査  
産業・資源エネルギーに関する調査会

一、産業・資源エネルギーに関する調査  
散会 午後一時八分



(2) 議案件名一覧

(件名の上の数字は提出番号を示す。)

●内閣提出法律案(一一件)(うち衆議院において前国会から継続六件)

●衆議院未了(一一件)(うち衆議院において前国会から継続六件)

- 一 厚生保険特別会計法の一部を改正する法律案
  - 二 国立劇場法の一部を改正する法律案
  - 三 通信・放送衛星機構法の一部を改正する法律案
  - 四 住宅金融公庫法の一部を改正する法律案
  - 五 地方交付税法等の一部を改正する法律案
- 第百八十五回 地方自治法の一部を改正する法律案
- 第百八十六回 刑事施設法案
- 第百八十七回 刑事施設法施行法案
- 第百八十八回 留置施設法案
- 第百八十九回 海上保安庁の留置施設に関する法律案
- 第百九十回 地方教育行政の組織及び運営に関する法律案

●本院議員提出法律案(五件)(うち前国会から継続三件)

一部を改正する法律案

●両院通過(一件)

- 二 平成元年度の水田農業確立助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案

●本院未了(四件)(うち前国会から継続三件)

- 一 短時間労働者保護法案
- 第百十六回 国会 五 国際開発協力基本法案
- 第百十六回 国会 一一 育児休業法案
- 第百十六回 国会 一二 行政情報の公開に関する法律案

●衆議院議員提出法律案(二五件)(いづれも衆議院において前国会から継続)

●衆議院未了(二五件)

第百七回 国会	第百七回 国会	第百八回 国会	第百八回 国会	第百八回 国会	第百八回 国会	第百八回 国会	第百八回 国会	第百九回 国会	第百九回 国会	第百九回 国会	第百九回 国会	第百九回 国会
中水道の整備の促進に関する法律案	北海道旧土人保護法及び旭川市旧土人保護地 処分法の一部を改正する法律案	本邦漁業者の漁業生産活動の確保に関する法 律案	雇用保険法の一部を改正する法律案	短期労働者及び短時間労働者の保護に関する 法律案	海洋開発基本法案	海洋開発委員会設置法案	官公需についての中小企業者の受注の確保に 関する法律の一部を改正する法律案	下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する 法律案	水俣病問題総合調査法案	義務教育諸学校施設費国庫負担法の一部を改 正する法律案	学校教育法の一部を改正する法律案	学校教育法等の一部を改正する法律案
												公立幼稚園の学級編制及び教職員定数の標準

第百九回 国会	第百十二回 国会	第百十二回 国会	第百十三回 国会	第百十四回 国会	第百十四回 国会	第百十四回 国会	第百十六回 国会	第百十六回 国会	第百十六回 国会	第百十六回 国会	第百十六回 国会	第百十六回 国会
に関する法律案	公立の障害児教育諸学校の学級編制及び教職 員定数の標準等に関する法律案	刑事訴訟法の一部を改正する法律案	都市における公共交通の環境整備に関する特 別措置法案	果樹農業振興特別措置法の一部を改正する法 律案	政治資金規正法の一部を改正する法律案	国際開発協力基本法案	政治資金規正法の一部を改正する法律案	政治資金規正法の一部を改正する法律案	住宅基本法案	政治資金規正法の一部を改正する法律案	政治資金規正法の一部を改正する法律案	消費生活協同組合法の一部を改正する法律案

● 予算（三件）

● 衆議院未了（三件）

- 一 平成元年度一般会計補正予算（第1号）
- 二 平成元年度特別会計補正予算（特第1号）

三 平成元年度政府関係機関補正予算（機第1号）

●予備費等承諾を求めるの件（四件）

●衆議院未了（四件）

○昭和六十三年一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）

○昭和六十三年特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）

○昭和六十三年特別会計予算総則第十二条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

○昭和六十三年特別会計予算総則第十三条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）

●決算その他（九件）

●未了（九件）

○昭和六十二年一般会計歳入歳出決算、昭和六十二年特別会計歳入歳出決算、昭和六十二年国稅收納金整理資金受払計算書、昭和六十二年政府関係機関決算書

（第百十四回国会提出）

○昭和六十二年国有財産増減及び現在額総計算書（第百

十四回国会提出）

○昭和六十二年国有財産無償貸付状況総計算書（第百十四回国会提出）

○日本放送協会昭和六十二年財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書（第百十四回国会提出）

○昭和六十三年一般会計歳入歳出決算、昭和六十三年特別会計歳入歳出決算、昭和六十三年国稅收納金整理資金受払計算書、昭和六十三年政府関係機関決算書

○昭和六十三年一般会計国庫債務負担行為総調書

○昭和六十三年国有財産増減及び現在額総計算書

○昭和六十三年国有財産無償貸付状況総計算書

○日本放送協会昭和六十三年財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書



(3) 委員会別の成立した法律等の要旨及び本会議における委員長報告（議案審議表付）

○内閣委員会

本院議員提出法律案（一件）

116 12 国会	番号	件名	提出者 (月 日)	予備送 付月日	衆議院 衆議院 衆議院	衆議院 衆議院 衆議院	備考
		行政情報の公開に関する法律案	猪熊重二君 (平成元、二、三)		参議院 参議院 参議院	参議院 参議院 参議院	
					平成元、三、四 未了		百十六回国会 参継統

○ 地方行政委員会

内閣提出法律案（一件）

5	番号		
地方交付税法等の一部を改正する法律案	件名		
衆	院議先		
三、二九	月 提出 日 出		
三、二九 (予)	付委員 託会	参 議 院	
	議委員 決会		
	議本会 決議		
三、二九 末	付委員 託会	衆 議 院	
	議委員 決会		
了	議本会 決議		
	備考		

○外務委員会

本院議員提出法律案（一件）

116 5 国会	番号	件名		中西珠子君 外（元、二〇九） 二名	提出者 （月 日）		予備送 来へ提		出月 日	元、二〇九 未	付委員 託会		議委員 決会	了	議本 決		付委員 託会		議委員 決会		議本 決	百十六回国会 参継統	備考
-------------	----	----	--	-------------------------	--------------	--	------------	--	------	------------	-----------	--	-----------	---	---------	--	-----------	--	-----------	--	---------	---------------	----

○大蔵委員会

内閣提出法律案（一件）

1	厚生保険特別会計法の一部を改正する法律案	衆	先議院	提出日 三、一九	参議院 付託 二、一九 （予）	衆議院 付託 三、一九未了	備考
---	----------------------	---	-----	-------------	--------------------------	---------------------	----

本院議員提出法律案（一件）

2	平成元年度の水田農業確立助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案	提出者 大蔵委員長 （三、二三）	予備送衆へ提 付月日 三、二三	出月日 三、二三	参議院 付託 三、二三	衆議院 付託 三、二三 可決	参議院 付託 三、二三 可決	衆議院 付託 三、二三 可決	本院 付託 三、二三 可決	本院 付託 三、二三 可決	本院 付託 三、二三 可決	備考
---	--	------------------------	-----------------------	-------------	-------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	----

平成元年度の水田農業確立助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案（参第二号）

要旨

本法律案は、平成元年度において、水田農業確立対策による米の計画生産を推進するため、政府等が稲作の転換を

行う者等に対し交付する水田農業確立助成補助金について、税制上の軽減措置を講ずるものであり、その内容は次のとおりである。

- 一、個人が交付を受ける同補助金については、一時所得の収入金額とみなすとともに、転作に伴う特別支出費用等は、一時所得の必要経費とみなす。

二、農業生産法人が交付を受ける同補助金については、交付を受けた後二年以内に事業の用に供する固定資産の取得または改良に充てる場合、圧縮記帳の特例を認める。

なお、本法律施行に伴う平成元年度における租税の減収見込額は、約六億円である。

#### 趣旨説明

ただいま議題となりました平成元年度の水田農業確立助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案につきまして、提案の趣旨及びその概要を御説明申し上げます。

本法律案は、本日、大蔵委員会において全会一致をもって起草、提出したものでありまして、平成元年度の水田農業確立助成補助金に係る所得税及び法人税について、その負担の軽減を図るため、同補助金のうち、個人が交付を受けるものについては、これを一時所得とみなすとともに、農業生産法人が交付を受けるものについては、一定の要件のもとに事業用固定資産の圧縮記帳の特例を認めようとするものであります。

なお、本法律案による国税の減収額は、平成元年度にお

いて約六億円と見込まれますので、内閣の意見を求めましたところ、稲作転換の必要性に顧み、あえて反対しない旨の意見が開陳されました。

以上が本法律案の提案の趣旨とその概要であります。何とぞ、速やかに御賛成あらんことをお願い申し上げます。

○文教委員会

内閣提出法律案（一件）

2	番号		
国立劇場法の一部を改正する法律案	件名		
衆	院議先		
三、二九	月提出日		
三、二九 (予)	付委員託会	参議院	衆議院
	議委員決会		
	議本会決議		
三、二九 未了	付委員託会	衆議院	衆議院
	議委員決会		
	議本会決議		
	備考		

○社会労働委員会

本院議員提出法律案（一件）

116 11 国会	番号	件名	提出者	予備送來へ提	参議院	衆議院	備考
育児休業法案			（月 日） 糸久八重子君 外七名 （元、二、七）	付月日	付委員 託会 議委員 決会 議本会 決議	付委員 託会 議委員 決会 議本会 決議	百十六回国会 参継統
				出月日	元、二、六 未		
					了		

○通信委員会

内閣提出法律案(一件)

3	番号	件名	院議先	提出日	参議院	衆議院	備考
案		通信・放送衛星機構法の一部を改正する法律	衆	三、二九	付託 議決	付託 議決	了
				三、二九 (予)			
				三、二九未			

NHK決算(二件)

件名	提出月日	参議院	衆議院	備考
日本放送協会昭和六十二年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書	元、二七 (第百十四回国会)	付託 議決	付託 議決	百十四回国会 百十五回国会 百十六回国会 未了
日本放送協会昭和六十三年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書	三、二九	三、二九	三、二九	



○建設委員会

内閣提出法律案（一件）

4	番号		
住宅金融公庫法の一部を改正する法律案	件名		
衆	院議先		
二、二九	月 提出 日 出		
二、二九 (予)	付委員託会	参 議 院	衆 議 院
	議委員決会		
	議本会決議		
二、二九 未	付委員託会	衆 議 院	衆 議 院
了	議委員決会		
	議本会決議		
	備考		

○予算委員会

予算(三件)

番号	件名	提出日	本院受領日	参議院			衆議院			備考	
				付託	委員会議決	本院議決	付託	委員会議決	本院議決		
1	平成元年度一般会計補正予算(第1号)	二、二九		二、二九 (予)			二、二九 未			了	
2	平成元年度特別会計補正予算 (特第1号)	二、二九		(予) 二、二九			二、二九 未			了	
3	平成元年度政府関係機関補正予算 (機第1号)	二、二九		(予) 二、二九			二、二九 未			了	

○決算委員会

予備費等承諾を求めるの件(四件)

件名	提出月日	参議院	衆議院	備考
昭和六十三年一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	衆元、二三五	付委員会 議委員会 決会 議本会 決議	付委員会 議委員会 決会 議本会 決議	了
昭和六十三年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	二三五	(予)二三五	(予)二三五	了
昭和六十三年度特別会計予算総則第十二条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書	二三五	(予)二三五	(予)二三五	了
昭和六十三年度特別会計予算総則第十三条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その2)	二三五	(予)二三五	(予)二三五	了

決算その他(十六件)

備考欄記載事項は本院についてのもの

件名	提出月日	参議院	衆議院	備考
昭和六十二年一般会計歳入歳出決算、昭和六十二年度特別会計歳入歳出決算、昭和六十二年国稅収納金整理資金受払計算書、昭和六十二年度政府関係機関決算書	昭和六十二年(第百十四回国会)	付委員会 議委員会 決会 議本会 決議	付委員会 議委員会 決会 議本会 決議	百十四回国会 百十五回国会 未了 百十六回国会 継大蔵大臣報告 統了

件名	提出月日	参議院			衆議院			備考
		付託	委員會議決	本院會議決	付託	委員會議決	本院會議決	
昭和六十二年国有財産増減及び現在額総計算書	元、二七 (第百十四回国会)	元、九六			三三五			百十四回国会 百十五回国会 未了 百十六回国会 継続
昭和六十二年国有財産無償貸付状況総計算書	二七 (第百十四回国会)	九六			三三五			
昭和六十三年度一般会計国庫債務負担行為総調書	三三五	三三五			三三五			
昭和六十三年度国有財産増減及び現在額総計算書	三、二九	三、二九			三、二九			
昭和六十三年度国有財産無償貸付状況総計算書	二九	二九			二九			

○委員会付託に至らなかつたもの

本院議員提出法律案(一件)

1	番号	件名	提出者 (月 日)	予備送 付月日	衆へ提 出月日	参議院 付託会 議委員 決会 議本会 議決	衆議院 付託会 議委員 決会 議本会 議決	備考
		短時間労働者保護法案	中西珠子君 外三名 (元、三三五)	元、三三七		未了		

決算その他(一件)

昭和六十三年 度特別会計歳入歳出決算、昭和六十三年 度国税収納金整理資金受払計算書、昭和六十三年 度政府関係機関決算書	件名	提出月日	参議院 付託会 議委員 決会 議本会 議決	衆議院 付託会 議委員 決会 議本会 議決	備考
		元、三三五			

### 三、請願の審議経過

#### (1) 請願件数表

計	社会労働	文教	大蔵	外務	委員会	委員	
						付託	採択
二九	二二	五	一	一			
九	七	一	〇	一			
〇	〇	〇	〇	〇			
二〇	一五	四	一	〇			
九	七	一	〇	一	採択	本会議	
提出総数は三〇件、 取下げ一件						備考	

(2) 本会議において採択された請願件名一覧

○外務委員会

一件

在日韓国人の法的地位と待遇の安定に関する請願（第一二二号）

○文教委員会

一件

私学助成制度の充実強化に関する請願（第一一号）

○社会労働委員会

七件

保育所制度の堅持と充実等に関する請願（第二号）

保育所制度の充実・強化等に関する請願（第三号）

保育所制度の充実に関する請願（第四号外三件）

保育制度の拡充と私立保育園の振興に関する請願（第七号）

## 四、委員会別国政調査概要

○国民生活に関する調査会

平成二年  
一月 十八日 木曜日

内外価格差問題に関する件について経済企画庁、通商産業省及び公正取引委員会当局に対し質疑を行った。



## (付) I 参議院役員一覧

役員	召集日	会期中選任
議長	土屋義彦君	
副議長	小野明君	
常任委員	内閣	板垣正君
	地方行政	渡辺四郎君
	法務	黒柳明君
	外務	山東昭子君
	大蔵	藤井孝男君
	文教	柳川覺治君
	社会労働	浜本万三君
	農林水産	仲川幸男君
	商工	倉田寛之君
	運輸	中野鉄造君
	逓信	青木薪次君
	建設	対馬孝且君
	予算	林田悠紀夫君
	決算	千葉景子君
	議院運営	下条進一郎君
懲罰	赤桐操君	
特別委員長	科学技術	中西珠子君
	環境	大森昭君
	災害対策	佐藤三吾君
	選挙制度	前田勲男君
沖縄・北方	田代由紀男君	
調査会長	外交・安保	中西一郎君
	国民生活	遠藤要君
	産業・資源	小山一平君
事務総長	佐伯英明君	

(付) II 参議院会派別所属議員数表

(会期終了日 平 2. 1. 24 現在)

会 派	議員数	①平 4. 7. 7 任期満了			②平 7. 7. 22 任期満了		
		比 例	選 挙	計	比 例	選 挙	計
自 由 民 主 党	109(6)	22(2)	51(2)	73(4)	15(2)	21	36(2)
日本社会党・護憲共同	73(15)	9(1)	13(2)	22(3)	20(6)	31(6)	51(12)
公明党・国民会議	21(3)	7(1)	4	11(1)	6(2)	4	10(2)
日 本 共 産 党	14(6)	5(1)	4(2)	9(3)	4(2)	1(1)	5(3)
連 合 参 議 院	12(2)	0	1	1	0	11(2)	11(2)
民社党・スポーツ・国民連合	10	3	2	5	3	2	5
参 院 ク ラ ブ	5	2	1	3	1	1	2
税金党平和の会	4	2	0	2	1	1	2
各派に属しない議員	4(1)	0	0	0	0	4(1)	4(1)
欠 員	0	0	0	0	0	0	0
合 計	252(33)	50(5)	76(6)	126(11)	50(12)	76(10)	126(22)

※ ( )内は婦人議員数